



2010年10月1日(金)

号 外

民主党プレス民主編集部
東京都千代田区永田町1-11-1
電話 03-3595-9988 (代表)
民主党埼玉県連広報局
さいたま市浦和区高砂3-6-16
電話 048-833-3500
FAX 048-833-3503
URL <http://minshu.org>
E-mail info@minshu.org

国政・新時代!

連絡先

民主党
埼玉県第1区総支部

〒330-0074
さいたま市浦和区北浦和
3-6-11 松本ビル2F
電話048-832-3810
FAX048-832-3846

外務副大臣就任後の海外訪問先

時期	訪問先	目的
H21	10/31~11/5 青島、マラケシュ(モロッコ)	○青島総領事館開設記念式典出席 ○BMENA(拡大中東・北アフリカ)構想「未来のためのフォーラム」第6回閣僚級会合出席
	11/29~12/2 ジュネーブ	○WTO(世界貿易機関)第7回閣僚会議
	12/19~23 バグダッド(イラク)、アンマン(ヨルダン)	○第2回日伊経済フォーラム出席など
H22	1/24~27 モントリオール	○ハイチに関する閣僚級会合出席
	2/5~8 ミュンヘン	○第46回ミュンヘン安全保障会議出席
	2/10~11 グラム	○アンダーセン空軍基地など視察
	3/28~29 ソウル	○日韓EPA交渉再開を打診
	3/30~4/2 カンクン(メキシコ)	○第2回日伊(国際エネルギーフォーラム)閣僚級会合出席
	4/29~5/10 カラカス(ベネズエラ)、セントルシア(セントルシア)、キングストン(ジャマイカ) パナマシティ(パナマ)、サンサルバドル(エルサルバドル)、サンホセ(コスタリカ)	○各国政府要人との会談・意見交換 ○コスタリカ大統領就任式典出席など
	5/26~29 パリ	○第49回OECD(経済協力開発機構)閣僚理事会出席
	7/13~19 ワシントン、ニューヨーク	○米政府・国際機関関係者らとの意見交換
	7/28~29 ソウル	○日韓EPA交渉再開に向けた意見交換
	8/28~9/4 イスラエル、パレスチナ自治政府、ヨルダン エジプト、ロシア	○中東和平に関する意見交換など ○日露関係に関する意見交換など

鳩山、菅内閣で一年にわたり、外務副大臣として、岡田克也外務大臣を補佐する一方、担当地域の北米、

【外務副大臣の足跡】 十九力国で平和・経済外交！ 日韓EPA交渉再開に道筋

欧州、中南米、中東の十九力国・二地域を訪問(表)。日米同盟や中東和平交渉などの安全保障に加え、関税などの貿易障壁を下げる自由貿易協定(FTA)、

成長戦略と財政再建は 車の両輪！

人やサービスの流入を円滑化する経済連携協定(EPA)の進展・拡大、さらに日本語教育の海外普及・進展などに取り組みました。特に経済外交では大きな進展があり、日韓EPA交渉再開を前に局長級の事前協議が九月十六日、都内で開催されました。平成十六年以降中断していた韓国とのEPA交渉がハイレベルの事前協議にこぎ着けたのは、二度ソウルへ足を運び粘り強く交渉した成果と言えるでしょう。

一方、政府は六月に閣議決定した「新成長戦略」で「アジア太平洋自由貿易圏」(FTAAP)の構築を掲げており、日韓・日印のEPA交渉再開・推進をその布石と位置づけています。このためEPAをめぐる切り開いた日韓交渉再開への道筋はもちろん、日印の合意がFTAAPの構築に弾みをつけることにもなるでしょう。

また、人道支援にも取り組み、一月に訪問したモンテリオールでは、ハイチ大地震の復興支援に七千万ドルの資金援助と自衛隊派遣を行うという日本政府の意向を表明。

八月にはヨルダンの首都アンマンで国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)の事務局長と六億円の無償資金協力(食糧援助)に関する書簡を交換しました。日本がUNRWAを通じて食糧援助することで、二十七万人のパレスチナ難民が救われることになりました。

日本企業の海外受注を支援するため、在外公館の見直しにも着手しました。具体的には①外交官百人をブラジルやインドなどの新興国に配置転換する②在外公館に「インフラ・プロジェクト専門官」を配置し新幹線や原発などの売り込みを一元化する③JETRO(日本貿易振興機構)JICA(国際協力機構)JF(国際交流基金)などの海外出先機関と統合を視野に連携する——ことなどです。

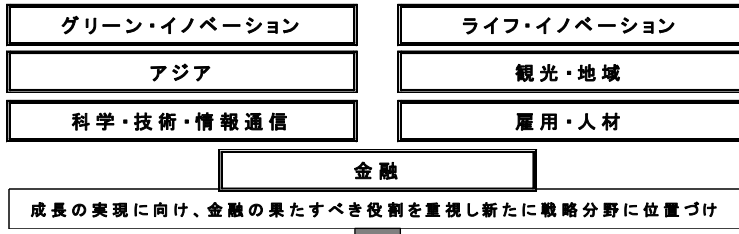
こうした在外公館の拠点性を高めることも新成長戦略に位置づけました。

また、文化外交ではJFの全二十三力所の海外拠点を活用して日本語教育の充実を図るべく、取り組みました。さらに海外の大学での日本語学科創設の働きかけを行いました。

日本語学習人口は現在、約三百八十万人にのぼります。このため日本語教育の拡充は、日本文化の普及はもちろん、経済への波及も期待できます。



7つの戦略分野と21の国家戦略プロジェクト



新たな需要と雇用の創造

分野	需要創造	雇用創造
グリーン・イノベーション（環境）	50兆円	140万人
ライフ・イノベーション（健康）	50兆円	284万人
アジア	12兆円	19万人
観光	11兆円	56万人

*「第1回新成長戦略実現会議」参考資料より作成

いて二十一のプロジェクトを平成二十五年まで、実施、三十二年まで、成果目標を実現します（図）。

①では来年度までに事業用の太陽光発電などによる余剰電力を1kwh当たり十五〜二十円で全量買い取る制度を導入し、十兆円規模の再生可能エネルギー市場を創出します。

また、木材自給率を五〇％に引き上げるため今年度中に「木材利用促進法」を制定するほか、間伐事業や林道整備を補助する「森林管理・環境保全直接支払制度」の来年度実施を目指します。

②では日本の高い医療技術・サービスを生かし海外からの受診者呼び込むため、今年度中に「医療滞在ビザ」を新設し、平成二十二年から実施する方針です。

③では鉄道や原発などの輸出で十九・七兆円、アニメやファッションなどの輸出で一兆円の市場を開拓。さらに法人税率を引き下げて外資系企業を誘致し二百万人の雇用を創出します。

④では中古住宅・リフォーム市場を拡大するため、年度内に建築基準法を見直し来年度に「中古住宅・リフォーム市場トータル・プラン」を策定。市場規模を二十兆円に拡大します。

⑤では特定分野で世界五十位以内に入る研究・教育拠点を百力所以上設け、研究開発投資をGDP比で四％以上伸ばします。

⑥では待機児童を解消するため、来年度に幼稚園教育要領と保育所保育方針を一本化し「こども指針」を策定したうえで、平成二十五年から指針に基づき幼児教育と保育を行う「こども園」を創設。

⑦ではアジア金融市場の中心を東京が担うよう、特にプロ向けの債券市場を今年度開設します。

これらのプロジェクトを推進するため政府は九月九日、菅直人総理を議長とする「新成長戦略実現会議」の初会合を開催しました。初会合では「パッケージ型インフラ海外展開関係大臣会合」も開催。総務、外務、財務、経済産業、国土交通、環境、国家戦略担当の各大臣が出席し、アジアのインフラ需要増を視野に日本企業の受注支援策などについて協議しました。

衆議院議員たけまさ公一 プロフィール

- 昭和36年(1961年)生まれ。
- さいたま市立木崎小、木崎中、県立浦和高校、慶応義塾大学法学部政治学科卒業。平成元年、松下政経塾卒業。
- 平成11年4月、埼玉県議会議員2期目当選。
- 平成21年8月30日、衆議院議員4期目当選。
- 鳩山内閣外務副大臣、第一次菅内閣外務副大臣



民主党埼玉県第1区
選出地方議員並びに
公認候補者紹介



浅野目 義英(県議・浦和区)
昭和33年生まれ
民主党・無所属の会
警察危機管理委員会
公社事業対策特別委員会



井上 将勝(見沼区)
埼玉県議会議員公認決定者
昭和54年生まれ
民主党埼玉県第1区総支部幹事



原田 健太(市議・浦和区)
昭和42年生まれ
民主党・無所属の会さいたま市議団
まちづくり委員会



小柳 嘉文(浦和区)
さいたま市議会議員公認決定者
昭和40年生まれ
民主党埼玉県第1区総支部幹事



高野 秀樹(市議・岩槻区)
昭和35年生まれ
民主党・無所属の会さいたま市議団
文教委員会 委員長
予算委員会



武田 和浩(見沼区)
さいたま市議会議員公認決定者
昭和36年生まれ
民主党埼玉県第1区総支部幹事



松岡 耕一(緑区)
埼玉県議会議員公認決定者
昭和51年生まれ
民主党埼玉県第1区総支部幹事



神崎 功(市議・緑区)
昭和30年生まれ
民主党・無所属の会さいたま市議団団長
民主党埼玉県連 副代表
市民生活委員会



三神 尊志(市議・見沼区)
昭和55年生まれ
民主党・無所属の会さいたま市議団
市民生活委員会



末廣 慎二(岩槻区)
さいたま市議会議員公認決定者
昭和55年生まれ
民主党埼玉県第1区総支部幹事